

共働き子育てをなしとげた女性たちについての一考察

加藤 翠、田近陽子、柳 道子(日本女子大学)

金崎芙美子(宇都宮大学)

岡崎比佐子、石川洋子(東京成徳短期大学)

はじめに

私どもは55年以来この研究班に参加させて頂き、母親の就労と子育ての両立にかかわる諸問題を追究し続けてきた。この種の調査研究は最近わが国でもかなり盛んに行われて来て、59年度に最近10年間に発表された、この問題に関する文献を集めてみたところ、約130篇を集めることができた。しかしその約3/4は後半5年間に発表されており、この種の問題に対する関心がごく最近インテンシブになってきている事を確め得た。そして調査を行ったものの半数以上が、子どもが乳幼児期を対象にしていた。共働き子育ては子どもが乳幼児期が一番大変であることはいうまでもないが、共働き子育てを続ける効果は、もう少し長い期間でこれをとらえる必要がある。そこで60年度は、共働き子育てを一応なしとげた女性について、調査を行いこの問題について追究した。

方法

共働き子育てをなしとげた女性とその夫、および既婚の一般社会人を比較的広い年齢層から選んで、質問紙調査を行った。

共働き子育てをなしとげた定義としては、子どもの1人以上が大学を卒業しているか就職しており、妻本人の結婚後の非就業期間が5年未満で、子どもが高校生になるまで夫がいた事を条件とした。

調査対象は表1の通りで、居住地は日本のかなり広範な地域に亘っている。

結果および考察

1. 対象者の学歴および職業・結婚年齢

妻本人の28%が大学卒、14%が短大卒、21%

が高卒であって、夫はそれよりやや高学歴傾向にあったが、わが国の雇用労働者としては、高学歴に傾いているとはいえなかった。

現在の職業で最も多かったのが教員(大・高・中・小・幼)で30%、続いて会社員23%、公務員10%の順であった。結婚は20~24才で46%が、25~29才で43%がしており、当時の平均より幾分高かったかとみられるが、ほぼ90%は20才代で結婚していた。

2. 本人の転職

本人の55%は転職を経験していなかった。転職の少なかった職種は、公務員・保母・電話交換手・教員などであった。

3. 夫の職業

夫はすでに定年に達している人もいたので、末子就学より末子大学入学までの最も長い就業期間についてみた場合、56%が会社員、22%が教員、続いて公務員と自営業がそれぞれ6%ずつとなっていて、妻の場合と同様に教員が比較的多かった。

4. 子どもの数と学歴

子どもの数は平均1.86人、2人が最も多く58%、続いて1人23%、3人15%、4人4%と、この年齢層の女性としてはやや少子傾向にあったといえよう。

在学中以外の子どもの学歴は、男子の76%女子の54%が大卒以上、男子の方がやや高学歴傾向で、全体として社会一般よりも子どもたちに高い学歴を与えていた。

5. 子どもの職業

子どもの職業をまとめたのが表3である。

男子の10%、女子21%が教員でかなり高率で

あったのは、親の職業の影響かと思われる。また女子では保母・看護婦・医師・美容・洋裁といった、資格や技術をつけた仕事についている者が多いようにみられたものの、家事が1/3に及んでいた事も注目された。これの解釈はむづかしいが、就労を続けた母親の背中を見て家事の大切さをより高く評価するようになったものか、また実母が現役で働いている場合、娘の共働きがむづかしくなっているのか、いろいろなケースがあると思われる。

6. 同年齢の専業主婦との比較

共働き子育てを続けた女性と同年齢の専業主婦をイメージにうかべて、10項目につき両者がどのような関係にあると思うかを、回答してもらった結果を表4にまとめた。

取上げた10項目について、“すぐれている”を5点、“やや良い”4点、“変わらない”3点、“ややおとる”2点、“おとる”1点というように採点して評価してみると、全体として一般社会人よりも本人および夫の評価が上廻っている傾向がみられた。しかし両者ともに全体としての傾向は同じようであった。“経済状態”は10項目の中で最も高く評価され、本人よりも夫や一般社会人男女が高く評価していた。夫よりも本人が高く自己評価していた項目は、“子離れの良さ、嫁や婿との関係、夫との関係、姑との関係、子どもの学業、子どもの人間性”の6項目であって、いずれも家族関係に関するもので、本人のこの点に関する自信のほどがどうかかわれた。しかし一般社会人は男女共に、これからの項目に“子離れの良さ”をのぞいて、本人や夫よりもかなり低く評価しており、とくに“子どもの学業や人間性”については、一般社会人男性は、おとる方向の評価を与えていた。本人よりも夫が高く評価した項目は、“経済状態、人生の満足感、健康状態、家事のきりもり”といった本人に関する項目であった。

7. これからの女性の生き方について

女性と職業・結婚・育児などに関する12項目をあげ、これらの女性の生き方として支持でき

るものを、複数回答してもらった結果を表5にまとめた。

本人と夫、一般社会人男女のすべてが半数以上支持したのは、“家事・育児に手がかかる時は仕事を止め、時間の余裕ができれば働き”という項目だけであった。またすべての立場の人の支持が最低であったのは、“結婚しても仕事のために子どもを持たなくてもよい”であった。

共働きおよび一般社会人ともに、男性が女性より多く支持したのは、“共働きは主婦に負担がかかっても止むを得ない。できる人だけがする”“夫や子どもを社会的に立派にするためには、妻は家事育児に専念するのも止むを得ない”“経済的に必要性の高い人が共働きをする”の3項目であった。

一般に共働き子育てをすすめるという考え方には、女性が多く支持する傾向がみられたが、“年よりとの協力をすすめる、家事育児は年よりにたのみ妻は外に働きに出る”という項目は、共働き夫婦は28～9%が支持したが、一般社会人男女は10%程度しかこれを支持しなかった。そして一般社会人を年齢層に分けてみると、20～40才代の手伝って貰う立場の層の支持が0～7%ときわめて低く、50才以上の年齢層では20%程度が支持していた事が特徴的であった。すなわち若い人々は年寄りに子育てをたのむのを好まず、年寄り側は止むを得ないといった姿勢に思われた。

全体としてわが国では、女性が仕事に打込んで結婚や子育てを放棄することは支持がきわめて低く、共働き子育てをなしとげた夫婦であっても、子育てをかなり重視してこれに立向かって来ていたように思われた。

8. 育児の手助けをしてくれた人

この質問をまとめたのが表6であって、当然ながら夫は育児を最も手伝った1人であったが、この年代では実母よりも姑の方が多く手伝っていたことは、わが国の家族制度の特徴と思われる。しかし姑と実母、それにしゅうとを合わせると、70%が共働き子育てをやりとげるのに、

家族の年寄りの協力を得ていたのである。保育所の利用は14%にすぎず、住込み手伝いと同数であった。

9. 共働き子育てを成功させる条件

共働き子育てをなしとげるのに関係すると思われる18項目をあげ、“とても必要”5点、“どちらともいえない”3点とした5段階に採点して、回答結果の平均値を出したのが表7である。

共働き子育てをなしとげた夫婦も、一般社会人男女も、18項目について必要と考える程度はほぼ似た傾向を示した。最も必要度を高く評価したのは本人の健康・体力、本人の意欲、子どもの健康などであり、低く評価したのは、近所や親戚などの理解であった。子どもが多くないことは、一般社会人より共働き夫婦がやや高く評価した。安心できる保育施設が得られること、職場の理解、勤務時間が規則正しい、祖父母の理解・協力といった、共働き子育てをなしとげるための外側の条件は、一般社会人の方が必要性を高く評価した。

10. 妻の共働きが夫の生活にプラスに影響したか

プラスになったとした者は夫67%、妻49%、マイナスになったとした者は夫8%、妻17%と、夫の方が妻の共働きをプラスになったとした者が多かった。

プラスの影響の具体的内容は、妻夫とともに経済面がトップで、2番目が夫を理解するであった。話題が豊富になる、女性観が進歩的になる

といった、経済面以外のプラスの影響は、いずれも夫より妻が多くこれをあげていた。

11. 夫が妻の共働き子育てにプラスになったか

この質問には、妻の52%、夫45%が、夫が妻の共働きにプラスになったと回答した。

12. 妻の共働きの子どもへの影響

この質問に対しては、プラスになったとした者、妻53%、夫40%、マイナスになった、妻25%、夫18%と、プラスマイナス共に妻が多く、夫は45%が別に変わりないとこたえていた。妻夫ともに、プラス面としては、子どもの自立心・独立心、親ばなれを多くあげ、マイナス面としては、妻は精神的充足感を与えられなかったこと、夫は人間形成上の不備がトップにあげられていた、全体としては共働きは子どもにプラス面が多いと受けとめている傾向が強かった。

13. その他

いろいろな事で仕事を止めようと思ったか否かを質問した結果、子どもおよび本人の病気が最も仕事を止めようと考えさせる要因となったようであった。しかし全体として仕事を止めようとは、あまり強く考えなかったようであった。

それぞれのライフステージにおいて、夫が共働きの生活をどう受けとめたかを質問したところ、子どもが生まれ就学までの時期が一番きびしく、子どもの1人が社会人となった現在が最も楽しく受けとめられていた。

表1 調査対象 人

		20代	30代	40代	50代	60代	70以上	計
共働き	妻			28	49	10	5	92
	夫			10	50	11	11	82
	計			38	99	21	16	174
一般	女	21	104	103	56	21	36	341
	男	11	59	42	39	10	17	178
	計	32	163	145	95	31	53	519

表2 本人の転職

転職	人数	%
0	51	55
1回	8	9
2	16	17
3	3	3
N.A.	14	15
計	92	100

表3 子どもの職業

	男		女	
	人数	%	人数	%
役員	5	10	13	21
会社社員	36	74	17	27
公務員	5	10	4	6
看護婦			2	3
保母			1	2
医師			1	2
自営業	1	2		
美容洋装等			4	6
その他	1	2		
家無職			21	33
計	49	100	63	100

表4 同年齢専業主婦と比較した
共働き子育てを終えた女性

	共働き		一般社会人	
	妻	夫	女	男
経済状態	3.9	4.2	4.0	4.0
人生の満足感	3.8	4.0	3.8	3.6
母としての子離れ	3.7	3.6	3.8	3.6
嫁や婿との関係の円満さ	3.7	3.5	3.3	3.2
夫との関係の円満さ	3.6	3.5	3.2	3.1
健康状態	3.6	3.7	3.4	3.2
子どもの学業	3.5	3.3	3.0	2.9
子どもの人間性	3.5	3.4	3.0	2.8
姑との関係の円満さ	3.4	3.3	3.3	3.0
家事のきりもり	3.1	3.3	2.9	2.7

すぐれている 5点, 変わらない 3点, おとる 1点

表5 これからの女性の生き方として肯定できること

M.A. %

	共働き夫婦		一般社会人	
	妻	夫	男	女
家事や育児の社会的援助施策を充実し共働きしやすくする	71	62	64	44
家事・育児に手がかかる時は仕事を止め時間の余裕ができたらく働く	58	54	65	70
主婦に適した職種や就労の形をふやして共働きをすすめる	51	40	42	29
主婦は家事育児を平等に分担家計費も平等に出し合う	30	20	23	9
自分の収入で家事育児を人にたのめるならば主婦は仕事を続ける	30	34	18	13
年よりとの協力をすすめる家事育児は年よりが妻は外で働くようにする	29	28	10	12
共働きは主婦に負担がかかっても止むを得ない人だけにする	23	27	24	25
仕事を続けるためには結婚しなくてよい	22	7	14	23
夫や子どもを立派にするため妻は家事育児に専念するのは止むを得ない	21	37	21	41
経済的に必要性の高い人が共働きをする	19	29	28	33
女性の立場が尊重されない時は離婚しても自分に合った夫を選ぶ	13	17	12	10
結婚しても仕事のために子どもを持たなくともよい	10	6	6	8
その他	5	4	3	5
N: A.	3	6	4	3

表6 育児の助力者 M.A.

	人数	%
夫	32	35
姑	32	35
実母	24	26
住込み手伝い	13	14
保育所	13	14
子どもをあずかってくれた人	9	10
近所の人	9	10
しゅうと	8	9
通いの手伝い	8	9
実父	6	7
その他	6	7

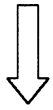
表7 共働き子育てをなしとげる必要条件

	共働きの夫婦		一般社会人	
	妻	夫	女	男
妻本人の健康・体力	4.9	4.9	4.8	4.7
妻本人の意欲	4.9	4.8	4.7	4.8
子どもの健康	4.8	4.8	4.7	4.7
夫の理解・協力	4.7	4.6	4.7	4.6
夫および妻の通勤地帯無	4.4	4.6	4.3	4.3
妻本人の能力	4.3	4.5	4.2	4.0
家事育児の協力者が得られる	4.3	4.0	4.4	4.3
共働きしやすい職種	4.3	4.2	4.2	4.1
家事のきりもり上手	4.2	4.3	4.1	4.1
祖父母の理解・協力	4.2	3.9	4.4	4.3
夫または妻の職場に近い	4.1	4.5	4.1	4.0
勤務時間が規則正しい	4.0	4.3	4.5	4.4
収入に対する満足感	3.9	4.0	3.9	3.7
職場の理解	3.8	4.0	4.2	4.1
夫の職種	3.7	3.7	3.4	3.3
子どもが多くない	3.6	3.8	3.2	3.3
安心できる保育施設	3.6	4.2	4.5	4.3
近所や親戚などの理解	3.1	3.1	3.4	3.3

どちらともいえない 3点, 必要ない 1点



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



はじめに

私どもは55年以来この研究班に参加させて頂き、母親の就労と子育ての両立にかかわる諸問題を追究し続けてきた。この種の調査研究は最近わが国でもかなり盛んに行われて来て、59年度に最近10年間に発表された、この問題に関する文献を集めてみたところ、約130篇を集めることができた。しかしその約3/4は後半5年間に発表されており、この種の問題に対する関心がごく最近インテンシブになってきている事を確め得た。そして調査を行ったものの半数以上が、子どもが乳幼児期を対象にしていた。共働き子育ては子どもが乳幼児期が一番大変であることはいうまでもないが、共働き子育てを続ける効果は、もう少し長い期間でこれをとらえる必要がある。そこで60年度は、共働き子育てを一応なしとげた女性について、調査を行いこの問題について追究した。